

5 豊かな食生活とうるおいの提供

第5 豊かな食生活とうるおいの提供

1 環境保全型農業の取組

(1) にいがたエコファーマー の認定状況

～ にいがたエコファーマーは増加している～

表5 - 1 - (1) にいがたエコファーマー認定状況

	令和4年	令和5年	令和6年
認定件数（年度末現在）	21件	127件	190件
水 稻	20件	32件	45件
大豆・そば	0件	1件	2件
野 菜	2件	97件	139件
果 樹	3件	2件	4件
花 き	0件	0件	0件

資料：農産園芸課調査

「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」（令和4年4月施行）に基づき「環境負荷低減事業活動実施計画」を新潟県が認定した農業者

注：複数品目で認定されている場合があるため、品目別件数の合計は認定件数と一致しない。

(2) 有機物の施用状況

～水田への稲わらのすき込み面積率はほぼ同程度で推移～

表5 - 1 - (2) 稲わら利用状況

年 度	す き 込 み					収 集		焼 却	
	秋すき込み		春すき込み		計 比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)
	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)					
平成7年	44,306	32.2	67,975	49.3	81.5	16,068	11.7	9,451	6.9
12年	44,673	37.0	66,267	54.9	91.9	8,165	6.8	1,595	1.3
17年	46,178	38.2	67,213	55.6	93.7	7,180	5.9	198	0.2
22年	49,661	42.1	60,666	51.5	93.6	7,428	6.3	89	0.1
27年	49,900	42.5	60,499	51.5	94.0	7,135	6.1	66	0.1
令和2年	47,052	39.4	66,173	55.4	94.8	6,198	5.2	32	0.0
3年	47,009	40.1	64,211	54.7	94.8	6,073	5.2	27	0.0
4年	46,128	39.8	63,752	55.0	94.7	6,069	5.2	36	0.0
5年	44,640	38.5	65,426	56.4	94.9	5,859	5.1	21	0.0
6年	43,650	37.6	66,782	57.5	95.0	5,761	5.0	15	0.0

資料：農産園芸課「稲わら等有機質資源の利用実態調査」

注：ほ場放置は、大部分が翌年の春にすき込まれることから「春すき込み」としてカウント

表 5 - 1 - (3) 水田・普通畑に対するたい肥施用面積割合

年 度	水 田 (%)	普 通 畑 (%)
平成 7 年	7.0	29.2
12 年	4.5	20.5
17 年	5.7	24.0
22 年	12.4	24.9
27 年	11.4	19.7
令和 2 年	8.6	18.1
3 年	8.8	17.8
4 年	10.4	18.3
5 年	11.7	17.1
6 年	113.8	17.8

資料：農産園芸課「稲わら等有機質資源の有効利用実態調査」

注：水田には転作田は含まれない

(3) 環境に優しい技術の普及状況

～ 農業用使用済みプラスチックは適正処理が定着～

ア 環境保全型農業に対応した農業機械

表 5 - 1 - (4) 環境保全型農業に対応した農業機械の普及状況 (単位：台)

年 度	田 植 機 (普及率：%)				高精度 除草機	マニユアス ブレッダー
	総 数	側条施肥	紙マルチ	不耕起		
平成 8 年	78,798	7,000 (8.9)	-	18(0.0)	-	393
13 年	70,120	12,500(17.8)	-	8(0.0)	-	437
21 年	64,065	13,755(21.5)	32(0.0)	15(0.0)	39	484
22 年	63,461	13,826(21.8)	32(0.0)	15(0.0)	42	502
23 年	62,052	13,544(21.8)	32(0.0)	13(0.0)	42	510
24 年	61,468	13,357(21.7)	29(0.0)	13(0.0)	43	510
25 年	60,825	13,398(22.0)	28(0.0)	12(0.0)	41	510
26 年	60,435	13,475(22.3)	28(0.0)	12(0.0)	44	515
27 年	58,242	12,818(22.0)	28(0.0)	7(0.0)	46	522
28 年	56,304	12,925(23.0)	28(0.0)	7(0.0)	52	533
29 年	53,900	12,896(23.9)	28(0.0)	7(0.0)	55	539
30 年	52,010	12,646(24.3)	25(0.0)	6(0.0)	59	529
令和 元年	51,459	12,712(24.7)	24(0.0)	6(0.0)	62	545
2 年	51,093	12,760(25.0)	24(0.0)	6(0.0)	62	553
3 年	50,067	12,745(25.5)	24(0.0)	11(0.0)	61	554
4 年	48,078	11,805(24.6)	24(0.0)	11(0.0)	85	593
5 年	47,983	11,907(24.8)	22(0.0)	14(0.0)	109	593

資料：農産園芸課「主要農業機械普及状況調査」

イ 農業用使用済プラスチックの適正処理

表 5 - 1 - (5) 農業用使用済プラスチック排出量の推移

年 度	総排出量(A)	うち園芸用(B)	平成 11 年対比 (%)	(B)/(A)
平成 11 年	3,560 t	2,627 t	100 %	74 %
13	2,096	1,178	59	56
16	2,177	1,045	61	48
17	2,114	976	59	46
19	2,461	1,228	69	50
21	1,933	703	54	36
23	2,187	323	61	15
26	1,926	1,247	54	65
28	1,643	1,107	46	67
30	1,984	1,397	56	70
令和 2 年	1,810	1,252	51	69
令和 4 年	1,496	510	42	34

資料：農林水産省「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況等調査」

隔年公表

表 5 - 1 - (6) 農業用使用済プラスチック処理実態

(単位：t)

年次	項目	総排出量	法に基づく適正な処理量				個人等による 不適正な処理量
			再生	埋立	焼却	適正保管等	
平成 11 年		3,560	1	1,483	1,446	-	630
13		2,096	133	1,481	315	62	105
16		2,177	549	1,151	477	0	0
17		2,114	1,019	628	466	0	0
19		2,461	1,825	222	414	0	0
21		1,933	1,563	345	335	51	0
23		2,187	2,056	102	29	0	0
26		1,926	1,503	15	67	341	0
28		1,643	1,191	20	83	349	0
30		1,984	1,499	40	78	367	0
令和 2 年		1,810	1,385	62	64	299	0
令和 4 年		1,496	962	46	69	419	0

資料：農林水産省「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況等調査」

隔年公表

(4) 農薬の流通状況

表5 - 1 - (7) 農薬流通量の推移

農薬年度	農作物延作付面積 (ha)	流通量の内訳 (t・kl)				合計流通量 (t・kl)
		殺菌剤	殺虫剤	殺虫殺菌剤	除草剤	
平成26年度	149,400	1,347	2,155	583	2,963	7,274
平成27年度	148,900	1,183	1,990	543	2,831	6,783
平成28年度	148,500	1,156	2,075	544	2,892	6,906
平成29年度	147,800	1,048	1,822	547	2,365	6,540
平成30年度	147,600	1,048	1,749	694	4,704	9,526
令和元年度	147,500	952	1,757	667	3,758	8,484
令和2年度	146,700	937	1,847	756	4,044	9,093
令和3年度	146,000	816	1,654	731	4,132	9,033
令和4年度	145,300	967	1,567	650	4,821	11,268
令和5年度	144,200	960	1,616	557	3,852	9,425

資料：農産園芸課「農薬流通実態調査(平成29年度まで)」(一社)「農薬要覧(平成30年度から令和3年度まで)」、JPP-NET植防関係データ(令和4年度以降)、農林水産省統計情報部「作物統計」

注：農薬年度とは、前年度の10月から当年度9月までの期間

(5) 特別栽培農産物認証制度等の取組状況

ア 新潟県認証特別栽培農産物

～特別栽培農産物の認証面積は国ガイドラインへの表示切り替えや、出荷先との信頼関係確立によるマークの貼付が不要となった等の影響により減少傾向～

表5 - 1 - (8) 令和6年度県特別栽培農産物認証制度認証状況(R7年1月末現在)

農産物名	件数(件・%)			面積(ha・%)			出荷予定量(t・%)		
	R5	R6	R6/R5	R5	R6	R6/R5	R5	R6	R6/R5
米	599	575	96	8,072	7,429	91	35,773	32,429	91
園芸	16	23	144	10	26	260	33	93	282
計	615	598	97	8,082	7,455	92	35,806	32,522	91

資料：農産園芸課調査

注：ラウンドの関係で数値の合計が一致しない場合がある

イ 有機農産物(JAS法)

～有機農産物の経営体数は全国4位～

令和6年3月31日現在の有機農産物の生産工程管理者の認定件数は、115件で全国5位、有機農産物の経営体数は、173戸で全国4位となっている。

表5 - 1 - (9) 有機JAS認定事業者数(R6.3.31現在、国内分のみ)

	生産工程管理者	有機農産物の経営体数
新潟県	115件	173
全国	2,855件	3,945

生産工程管理者
対象の農産物の生産工程を管理・把握している者で、生産者や生産組合代表等が該当。

資料：農林水産省県別有機認証事業者数

2 地産地消、食育の推進

(1) 地産地消の取組

～ 県内卸売市場の県産農林水産物の取扱割合は、青果物は微減、水産物は微増～

ア 地元卸売市場等の連携

表 5 - 2 - (1) 県内卸売市場における県内産青果物取扱高の割合の推移

(単位：%)

	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
青果物	34.7%	33.5%	33.8%	33.1%	31.3%

資料：新潟市中央卸売市場年報、食品・流通課「地方卸売市場実態調査」

表 5 - 2 - (2) 県内消費地市場における県内産水産物取扱高の割合の推移

(単位：%)

	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
水産物	18.3%	22.3%	20.2%	15.2%	18.8%

資料：新潟市中央卸売市場年報、食品・流通課「地方卸売市場実態調査」

イ 直売所の動き

表 5 - 2 - (3) 直売所の設置、販売状況

		平成27年	平成28年	平成30年	令和 2 年	令和 4 年
農林産物	設置数(ヶ所)	615	609	545	525	487
	販売額(千円)	13,357,434	15,161,534	15,398,218	17,029,285	18,441,510
水産物	設置数(ヶ所)	6	6	7	6	6
	販売額(千円)	131,280	132,418	120,959	99,885	95,482
合 計	設置数(ヶ所)	621	615	552	531	493
	販売額(千円)	13,488,714	15,293,952	15,519,177	17,129,170	18,536,992

資料：食品・流通課、水産課

注：農林産物について、隔年調査に変更したため、平成 29 年、令和元年、令和 3 年、令和 5 年は調査していない。

ウ 学校給食への地場産青果物等供給推進の取組

表 5 - 2 - (4) 令和 5 年度学校給食における県産農林水産物の割合(金額ベース)

(単位：%)

純使用割合	その他(種実類等)を除いた割合	穀 類	野 菜	果 物	きのこ	畜産物	水産物	その他(種実類等)
60.6	61.0	69.3	44.3	7.5	69.8	81.4	9.4	0.0

資料：文部科学省、教育庁保健体育課(抽出調査) 調味料等は、調査対象外

注：令和 4 年度より金額ベース調査に変更

(2) 食育の取組

～令和5年度は、延べ82人の食育ボランティアが、4,375名を対象に活動を実施～

表5 - 2 - (5) 食育ボランティア登録人数

(R6.3月末現在)

登録人数(人)		登録分野 (複数登録)			
		食文化・郷土料理	農業等生産	栄養・健康管理	その他
個人	30	19	6	13	5
団体	15団体(1,054人)	13	4	7	3

資料：食品・流通課

表5 - 2 - (6) 食育ボランティアの活動事例(令和5年度)

区分	活動内容	活動を行った食育ボランティア数	対象者数
児童・生徒を対象とした活動	<ul style="list-style-type: none">・生産現場での農作業体験・地場産野菜についての講義・郷土料理や米粉料理の調理実習	延べ82人	4,375人
一般を対象とした活動	<ul style="list-style-type: none">・伝統食や郷土料理をテーマとした調理実習		

資料：食品・流通課

3 うるおいの提供

(1) 都市と農山漁村の交流

ア 教育体験旅行の状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で民泊を伴う受入が大幅に減少したが、令和3年度は、県内小中学生等の日帰り体験の増加により、校数や参加者数は増加傾向となった。令和4年度は、民泊の再開や、近隣県からの行先変更などにより、受入実績はコロナ前の水準に回復した。

令和5年度の受入実績全体としては、元の行先に戻す学校が増え始め、近隣県からの受入が減少したことなどから、民泊受入が減少した。

表5-3-(1) 小・中・高校生の体験交流活動参加者数

	R2年度実績			R3年度実績			R4年度実績			R5年度実績		
	学校数	実員数	延べ宿泊数	学校数	実員数	延べ宿泊数	学校数	実員数	延べ宿泊数	学校数	実員数	延べ宿泊数
小・中・高	422	20,474	12,263	560	32,487	23,868	635	38,519	42,364	600	36,745	37,674
農泊あり	7	255	447	24	2,945	3,517	45	6,300	12,969	40	3,628	8,302
農泊なし	415	20,219	11,816	536	29,542	20,351	590	32,219	29,395	560	33,117	29,372

資料：地域農政推進課「子ども農山漁村交流プロジェクト（教育体験旅行）実施状況調査」

イ 農家民宿等の数

毎年、数件が開業しているが、近年開業した農家民宿等は国の定める機関への登録（任意・有料）をしていない。

表5-3-(2) 農林漁業体験民宿数の推移

農林漁業体験民宿登録数の推移

余暇法(第16条第1項)の規程に基づき登録している農林漁業体験民宿の数

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
新潟県	126	127	133	133	129	122	113	99	98	92	82	74	67	62	59	59	47	45	42
全 国	538	542	545	545	547	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：（一財）都市農山漁村交流活性化機構「農林漁業体験民宿数」

注1：年度末現在の数値

注2：平成22年度から全国数値なし（公表していない）

規制緩和により開業した農林漁業体験民宿数の推移

平成15年度以降、各種法の規制緩和による基準に従い開業した新潟県内の農林漁業体験民宿の数

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	計
開 業	1	9	12	20	5	6	7	6	2	4	4	6	5	17	6	17	11	8	9	3	12	170
(農家)	1	9	11	19	4	6	4	3	2	4	3	6	5	16	6	17	11	8	9	2	11	157
(漁家)	0	0	1	1	1	0	3	3	(1)	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	13
うち廃業	0	0	1	0	1	2	1	0	8	2	1	0	5	1	0	2	2	4	2	4	7	43

資料：新潟県福祉保健部生活衛生課「規制緩和による農林漁業体験民宿数」

注1：全国数値は不明

注2：H23(1 = 農・漁家兼業)

ウ なりわいの匠の認定数

令和6年度は、実認定者数で17名、技能数で1個の追加があった。

表5 - 3 - (3) にいがた「なりわいの匠」認定技能数(令和7年2月末現在)

技能分野	認定技能数
農 林 漁 業 体 験	1,014
農林水産物加工体験	901
郷土文化体験	1,540
自然観察体験	340
計	3,795

注：認定者数は2,632名

資料：地域農政推進課調査